

環境基本計画等の見直しに当たっての 関連資料

小田原市環境部

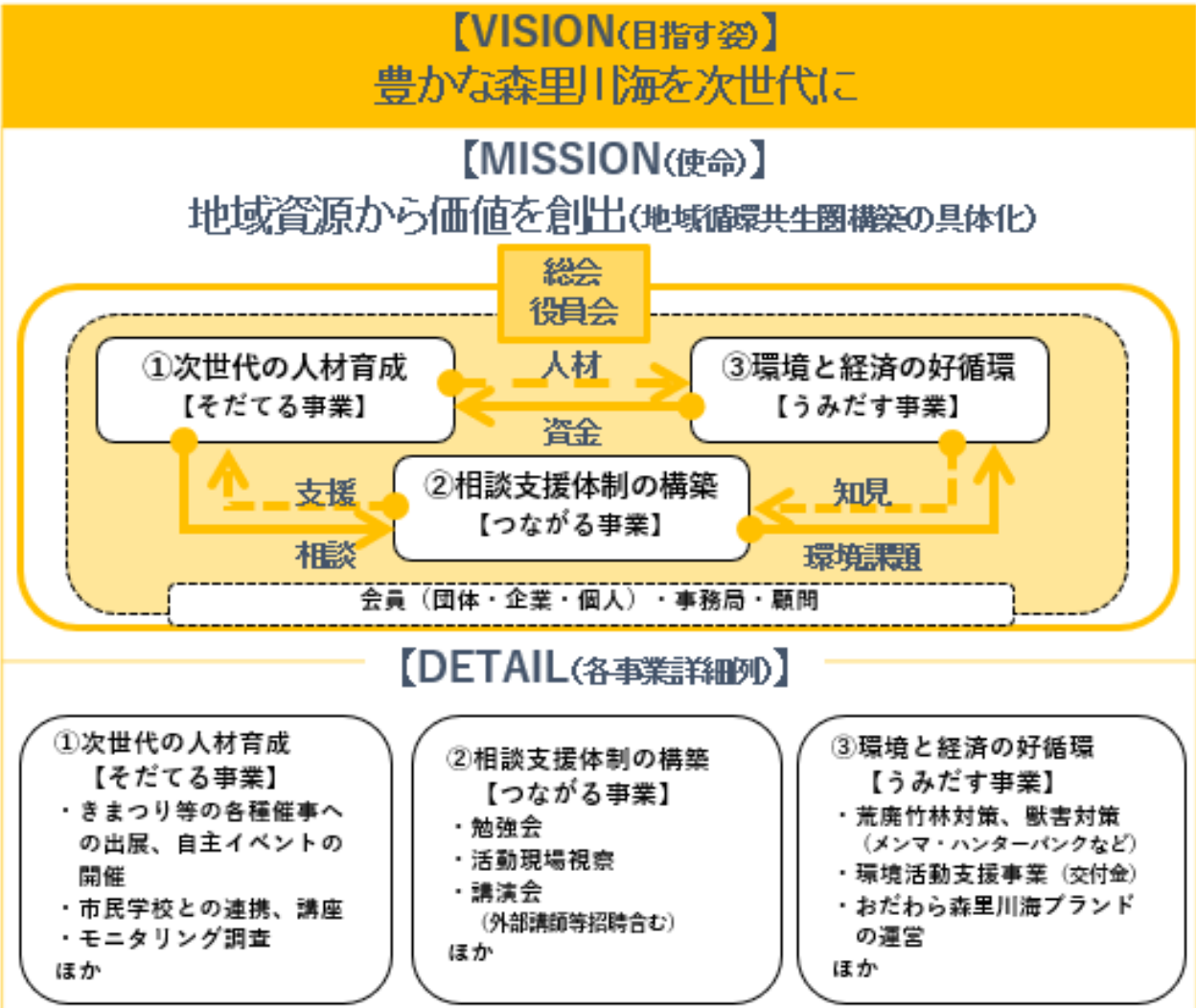
「1. 地域循環共生圏の構築」関係

おだわら環境志民ネットワーク（概要）

- 市が事務局として「おだわら環境志民ネットワーク」を運営し、ネットワーク会員である地域の市民・団体の活動を支援している。

- ◆ 地域の環境団体・個人等の活動を支援し、活性化させるためのプラットフォーム（平成28年3月設立）
- ◆ 行政と両輪で市内全域の環境保全活動を束ね、中核的な担い手となることを目指す
- ◆ 96 会員所属（令和7年7月時点）
内訳：団体40・企業13・個人43

【会則 第2条（目的） 抜粋】
本会は、小田原の美しく豊かな自然を守り育て、「自然豊かな小田原で暮らせる喜び」を感じられる地域を未来の子どもたちに引き継ぐために、環境保全活動に取り組む団体、企業及び個人の連携協力体制を築く。また、多様な主体の連携により環境保全活動の促進へつながる循環の仕組み「地域循環共生圏」の構築に係る主たる担い手を目指す。



※第6次小田原市総合計画やSDGsの達成目標等を踏まえ、2030年までに「地域循環共生圏（ローカルSDGs）」の構築に係る主たる担い手を目指し、各取組を進める。



- おだわら環境志民ネットワークにおいて、ネットワーク会員が提供する小田原の自然環境に貢献しているモノやサービスを「おだわら森里川海ブランド」として認定。
- 認定品の自然環境に貢献する背景（ストーリー）を含めた魅力を生内外に発信。



- おだわら環境志民ネットワークにおいて、毎年度、ネットワーク会員もしくは会員と連携して事業に取り組む団体や企業、個人が実施する自然環境保全に資する事業を公募し、資金を支援。

1. 事業区分

区分	内容
スタートアップ事業	新商品・教材開発等の新たな挑戦
ステップアップ事業	既存活動の拡充・発展を目指す事業
啓発・人材育成事業	環境学習や市民参加型エコツアーリズム
調査研究事業	環境課題解決に向けた調査研究

2. 交付金額

最大10万円

「3. 脱炭素」関係

- 小田原市は、2030年度再エネ5倍目標（150MW）を掲げて、住宅、事業所、公共施設、カーポート、農地、地上等、あらゆる場所において、電源開発を徹底して推進中。

1. 中間支援の拡充・見える化

- ・市内で太陽光発電設備を販売・施行できる事業者の一覧化・紹介（小田原市太陽光発電設備販売・施工事業者登録制度）
- ・東京電力と協力した発電シミュレーションSuncleの開発・公開
- ・地域新電力、商工会議所、地域金融機関と連携した太陽光発電の掘り起こし
- ・地元関係者との合意形成支援、各種許認可のワンストップ化特例、固定資産税軽減（小田原市地域脱炭素化促進事業）
- ・農業ファーストの営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の理解醸成・事業形成支援
- ・中小企業支援（神奈川県がワンストップ相談窓口及び支援パッケージを展開）

2. 資金支援の拡充

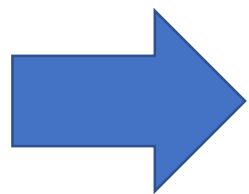
- ・国交付金を活用した市補助金（重点対策加速化事業及び脱炭素先行地域づくり事業）
- ・市単独予算による上乗せ
- ・再エネ推進条例に基づく奨励金（太陽光発電の固定資産税相当額）

3. 公共施設の率先

- ・公共施設における太陽光発電の導入（市役所、斎場、グリーンセンター、給食センター等）
- ・市立病院のZEB-Ready化

- ソーラーシェアリングを、農業と再生可能エネルギーの相乗効果で経済を耕す取組と位置付け、官民連携しながら、市内における導入を推進中。

- 農業ファースト（農業を行うための発電）
- 農業の持続可能性向上（発電が、農業継続が困難になりつつある農家の副収入となるもの）
- 遊休農地の活用（雑草、有害鳥獣、不法投棄等への対応）
- 周辺環境・生物多様性への配慮（化学肥料・化学農薬の使用抑制等）
- エネルギー地産地消（配電系統内の需給バランスの向上、出力制御の抑制等に貢献）



農業の持続可能性及び多面的価値を重視。単収ありきではない。

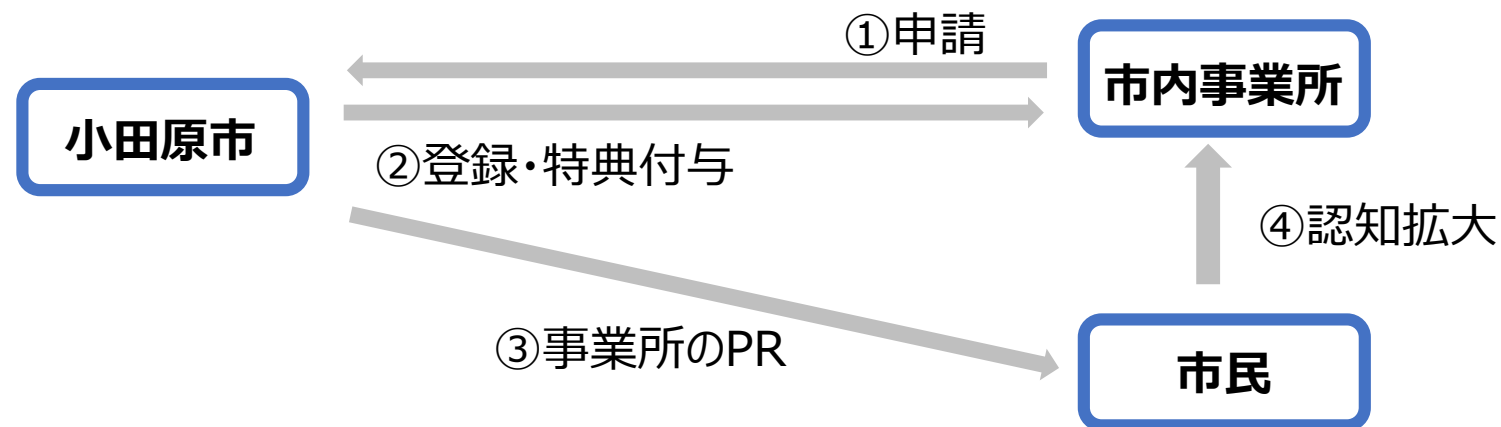
【参考】東京大学大学院農学生命科学研究科研究グループ発表（2025年4月1日）

https://www.a.u-tokyo.ac.jp/topics/topics_20250401-1.html

- 営農型太陽光発電を行う水田における微気象、収量、品質への影響を長期的に調査した初めての研究。
- 実験の結果、水稻収量が平均で23%減少したものの、総収益は従来の稲作の5倍以上に達した。
- しかし、白未熟粒が増加して整粒歩合が低下する傾向が見られ、玄米中のタンパク含量やアミロース含量が高くなることも確認した。



- 小田原市が、使用する電力すべてを再エネ電力で調達する市内事業所を登録し、登録者に対し様々な特典を付与する制度。



1. 登録できる事業所

- **達成**事業所：市内に事業所を有しており、使用する電力がすべて再エネ電力である事業所
- **宣誓**事業所：市内に事業所を有しており、2030年度までに**達成**事業所になることを宣誓する事業所

2. 特典

- 登録証の交付、登録ステッカーの配布
- 市HP及び市デジタルサイネージでの事業所名・取組紹介
- 地域ポイント“ブラポ”の3万ポイント付与
- 小田原市契約者選定時における加点要素
- おだわらいノベーションラボの利用権付与

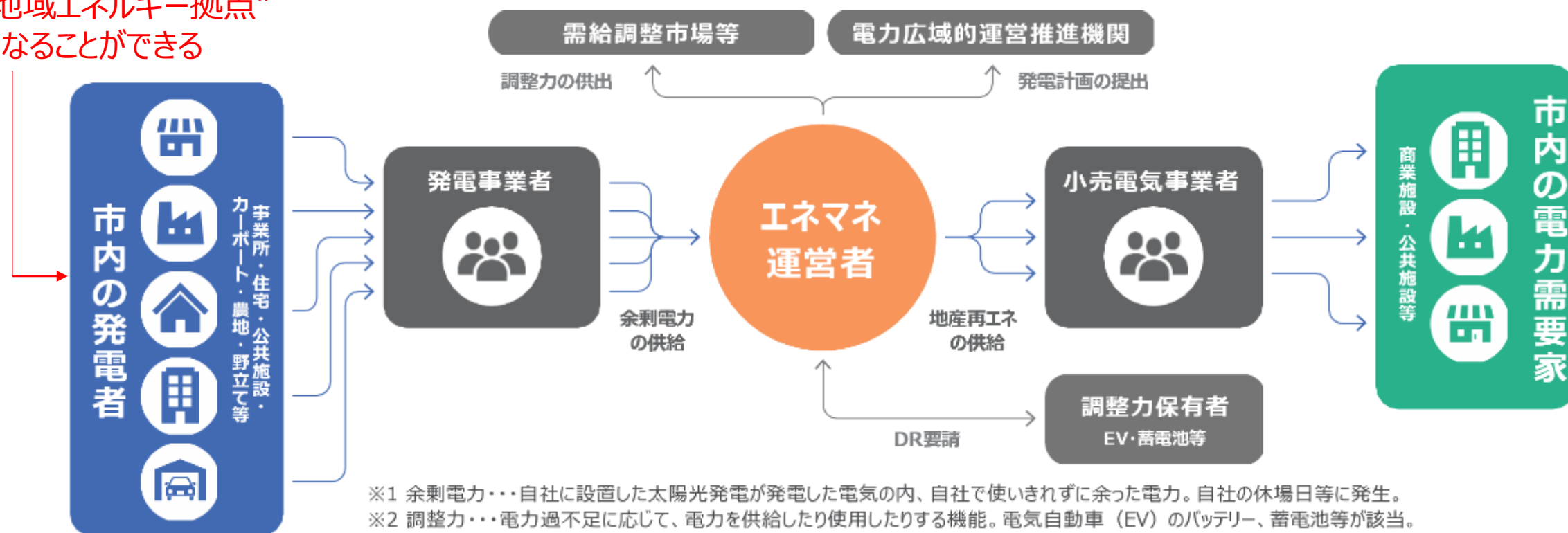
※下線は達成事業所のみ



- 2024年9月30日、小田原市、東京電力パワーグリッド、東京電力ホールディングス、湘南電力の4者で連携協定を締結し、**電力地産地消プラットフォームを構築中**。
- **不特定多数の市民・事業者の参加を想定した市域レベルでのエリアエネルギーマネジメント**として、全国に先駆けた取組となるもの。

市民・市内事業所が、
“市民発電所”
“地域エネルギー拠点”
になることができる

電力地産地消プラットフォーム

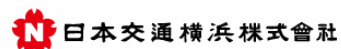


- **2023年8月**、小田原市におけるEVの普及を目的として、小田原市と関連する民間企業（現在15社）にて「**小田原市EV宿場町コンソーシアム**」を結成。
- **EV・EV充電設備のハードのみならず、電力需給状況に応じたEV充放電及びEV充電をトリガーとした立寄観光を促進する仕組みのソフト**にも取り組んでいる。

1. コンソーシアム取組内容

- ①市内の走行を想定するEVの販売又はサービスの展開（バス、タクシー、カーシェア）
- ②市内におけるEV充電設備の設置及び運営
- ③EV充電設備の利用データ分析（実証）
- ④電力需給状況に応じたEV充放電及び立寄観光・市内消費を促す仕組み作り

2. コンソーシアム会員



50音順
(2025年1月現在)

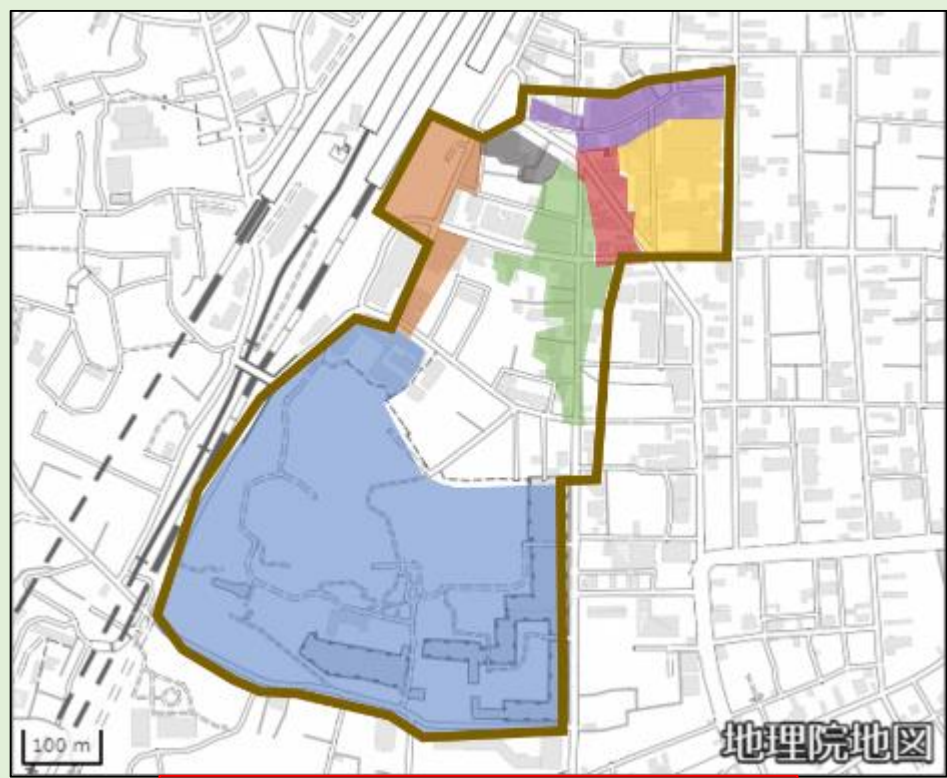
脱炭素先行地域エリア

市内全域

目的：

- 2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ（RE100）達成。
- 運輸区分等におけるCO2排出削減。

小田原駅東口商店街エリア



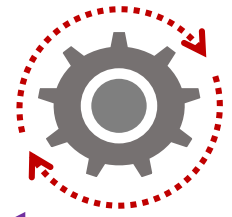
- ① 商店街の活性化につながる「ゼロカーボン商店街」の実現

久野地区生活拠点エリア



- ② 市民の行動変容を促す大型施設の脱炭素化

- ③ 市内の電力地産地消プラットフォーム（AEMS）構築・運営



余剰再エネ供給施設



余剰再エネを2エリアに供給

- ④ 市内の太陽光発電ポテンシャル最大導入

- ⑤ EVが市内を日常的に走行する「EV宿場町」の推進



ゼロカーボン商店街（小田原市脱炭素先行地域エリア）

- 小田原駅前の6の商店街※に加盟する店舗が入居する施設
（計画時点で119施設）において、2030年度までに電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロ（RE100）を実現する。

※小田原錦通り商店街協同組合、小田原駅前お城通り商店会、小田原駅前商店会、お堀端商店街振興組合、中央通り商店会、小田原ダイヤ街商店会



小田原駅東口商店街（錦通り入口）

市登録事業者※¹による
無料の
省エネ診断※²

（小田原市脱炭素先行地域省エネ
支援事業者登録制度）

補助率2/3※³の
補助金を活用した
空調、照明、給湯等の
省エネ改修等

（小田原市脱炭素先行地域づくり
事業費補助金）

市による
無料の
再エネ電力切替診断※⁴

（小田原市脱炭素先行地域
再エネ電力供給事業者登録制度）

契約電力の
再エネ電力メニュー切替、
市によるRE100達成事
業所登録、特典付与※⁵

（小田原市再エネ電力使用事業所
登録制度）

- ※ 1 （一社）エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議、小田原ガス(株)、テプコカスタマーサービス(株)東京電力グループ
- ※ 2 省エネにつながる設備改修及び運用改善の可能性を診断し、改修費用、節電による収益、CO2削減効果等を報告書にまとめて提示するサービス。
- ※ 3 3 tCO₂/年削減を実現できる場合、県の補助金（補助率1/3）を併用できる可能性あり。
- ※ 4 希望施設に対して、市に登録された小売電気事業者の各再エネ電力メニューに切り替えた場合の電気料金見積をまとめて提示するサービス。
- ※ 5 市広報・HP・SNS、デジタルサイネージ等での事業者情報紹介、地域ポイント“ブラポ”の3万ポイント付与等。

環境配慮型 大型商業施設

- 2026年秋開業予定。
- 2030年度までに電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロの実現を目指す。400kW程度の再エネ発電設備を導入し、電力地産地消プラットフォームから供給される地産再エネを積極的に調達し、電力の地産地消に貢献する。
- 商業施設お客様用の電気自動車充放電設備を設置し電力需給状況に応じた充放電に対してポイントを発行する、ペットボトル回収装置を設置し回収量に応じてポイントを発行する等を検討し、ゼロカーボンに向けた行動変容を促す地域のショールーム化を目指す。
- また、先行地域計画エリア内を含む地域の商店が参加できるイベントを開催することを通じて、地域の消費を喚起する。



イメージ

ZEB READY型市立病院

- 2026年4月開業予定。
- 脱炭素に向けた行動変容を促す、地域のショールームの1つとして、現在建設中の新・市立病院において、ZEB-Ready認証を取得。
- 標準的な病院と比較し、一次エネルギー年間消費量57%削減は、延床面積20,000㎡超の大型総合病院では全国最高値（令和6年8月時点）。



イメージ

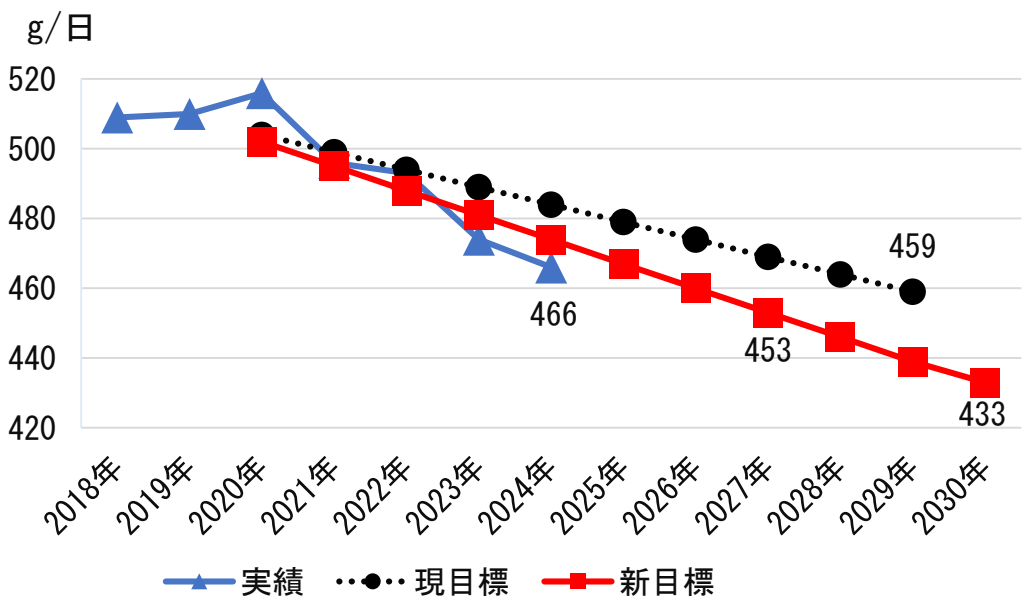
「4. 資源循環」関係

ごみ処理目標見直し①

- 新焼却施設の基本設計予定年度・カーボンハーフ目標年度である**2030年度を最終目標年度**とし、その進捗を確認するため、**2027年度を中間目標年度**とする。

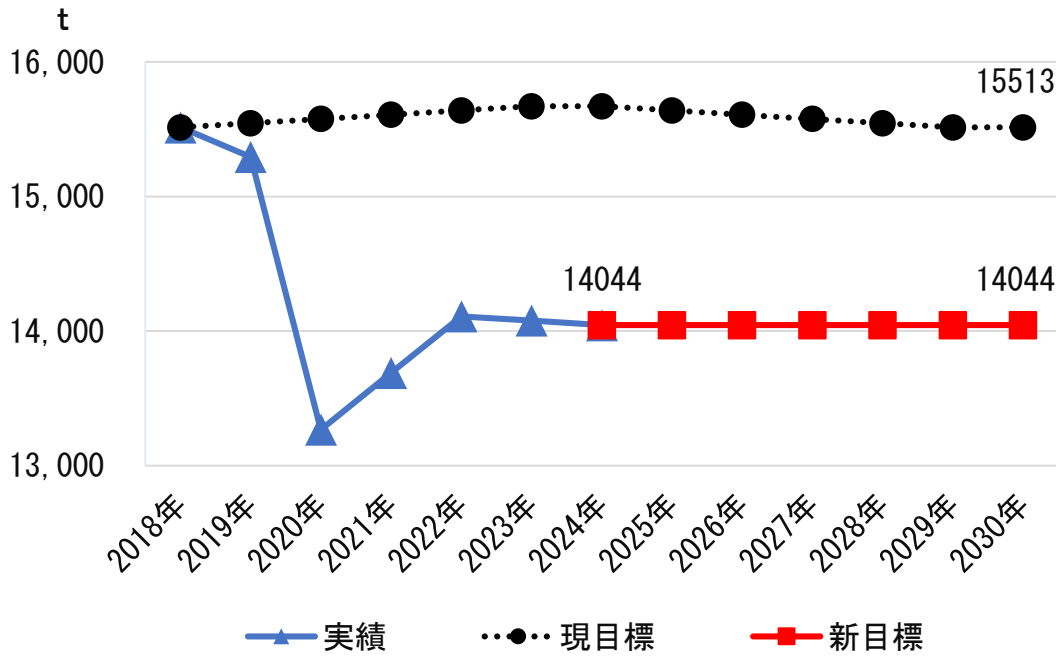
家庭ごみにおける1人1日当たりの燃せるごみ排出量

- 国目標値※（国交付金要件）の**2030=2020比16%減**となる目標を設定する。
※第五次循環型社会形成推進基本計画（令和6年8月2日閣議決定）における1人1日当たりごみ焼却量の2030年度目標=2020年度比16%減の約580g
- その実現のため、既存取組に加えて、**生ごみ堆肥化**に取り組む。
- 特に中間目標未達の場合、**家庭系枝の資源化又はごみ有料化**に取り組む。



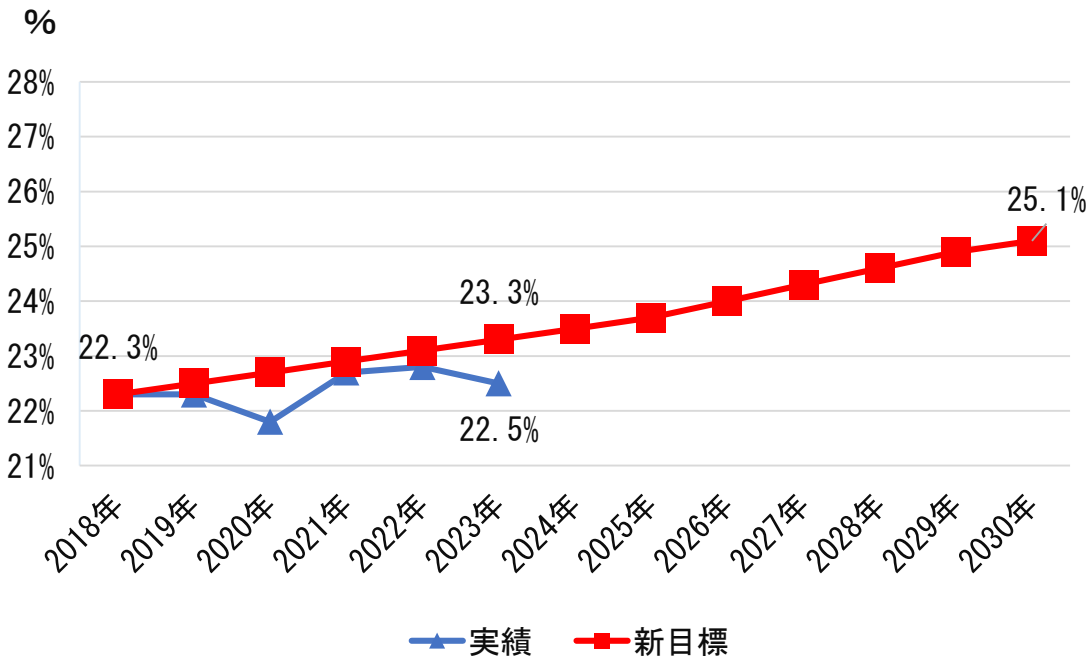
事業系ごみにおける燃せるごみ排出量

- 観光消費等の増加傾向を踏まえ、**2024実績の横ばい**となる目標を設定する。
- その実現のため、既存取組に加えて、**食ロス削減**に取り組む。
- 特に中間目標未達の場合、**公共系枝・葉の資源化**に取り組む。



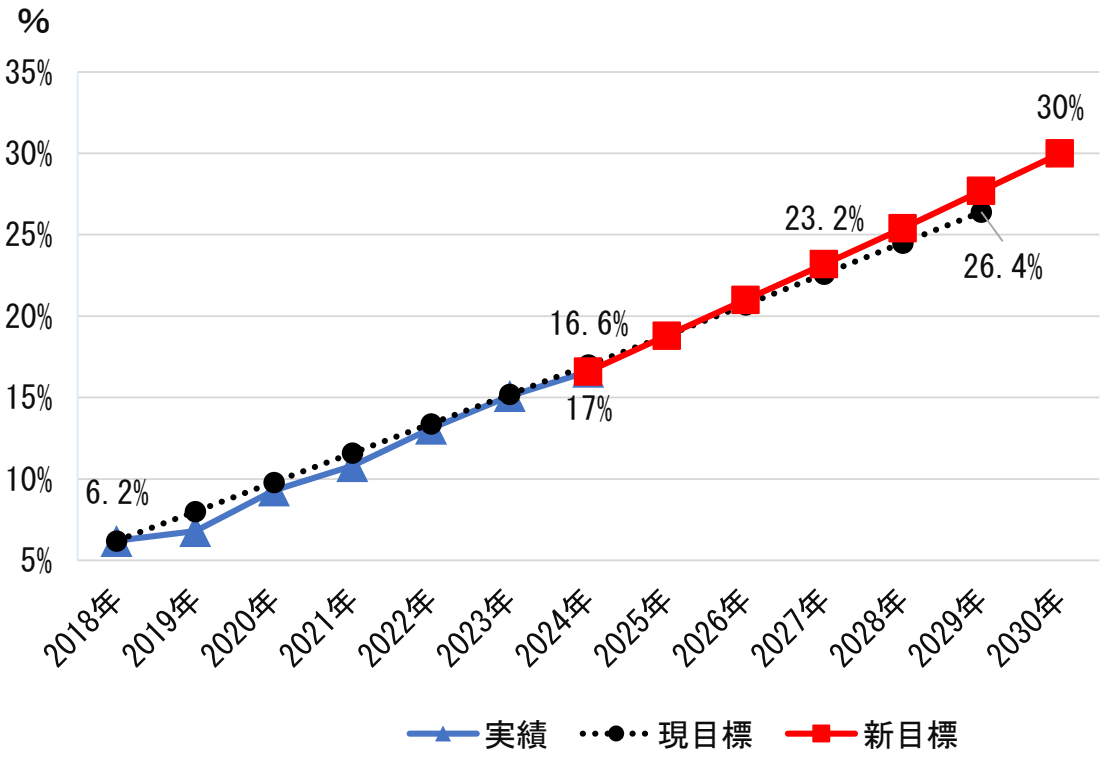
資源化率

- 紙（資源ごみ）の減少により現目標達成も困難な状況を踏まえ、**現目標水準を維持する※**。
※製品プラスチック再商品化、焼却灰の資源化等を評価するため、市定義（搬出量ベース・サーマルもカウント・灰除く）から、国・県定義（再生利用量ベース・サーマルはカウントせず・灰含む）に変更する。
- その実現に向けて、既存取組に加えて、**プラ新法推奨（国交付金要件）の製品プラ再商品化及び焼却灰資源化**に取り組む。



焼却灰資源化率

- 焼却灰の最終処分・資源化先のリスク分散の観点から、**100 t／年増加**を維持する目標を設定する。



ごみ処理有料化

- 有料化については、有料化自体のごみ減効果とそれを原資とする施策のごみ減効果が二重で期待できる強力な施策であるが、**市民の経済的負担を直接的に増やす施策であるため、市民の理解と協力を得るための検討が必要。**
- 2円／ℓとする場合※1、5千トン程度※2のごみ減が期待できるとともに、年間8億円程度の収入増となる。

※1 有料化手引きには、「有料化」とは市町村が一般廃棄物処理についての手数料を徴収する行為であり、手数料を上乗せせずに販売される一定の規格を有するごみ袋（指定袋）の使用を排出者に依頼する場合については「有料化」に該当しない、とある

※2 有料化の手引きから、17%の燃せるごみ減量効果を想定

新ごみ排出量目標を達成する（循環交付金の要件を満たす）ために、X億円がごみ変策が必要として、

	市単で実施	有料化原資で実施
市民の財政負担		X億円負担増加
行政サービス	X億円分低下	
ごみ減効果	X億円施策による効果	有料化によるごみ排出削減効果 + X億円施策による効果

「5. 自然共生」関係

自然共生サイト（制度の概要）

- 国では、2023年度～2024年度に、保護地域※¹に加え、民間等の取組により結果的に生物多様性の保全に貢献している区域を環境大臣が「自然共生サイト」※²として認定した。

※ 1 小田原市内では、国立公園(富士箱根伊豆)、県自然環境保全地域(片浦・久野、早川)、県鳥獣保護区(石垣山愛護林、いこいの森、酒匂川)、計2,011ha(市域の17.7%)。

※ 2 全国で253か所認定済。小田原市内では、辻村農園・山林、77ha。

- 2025年度からは、新法に継承され、「増進活動実施計画」として主務大臣が認定する。認定された区域を「自然共生サイト」として呼称する。

新法の主な措置事項

1. 地域における生物の多様性の増進※のための活動の促進 ※維持、回復又は創出

(1) 増進活動実施計画等の認定制度の創設


①**企業等**が、里地里山の保全、外来生物の防除、希少種の保護といった生物多様性の維持・回復・創出に資する「**増進活動実施計画**」を作成し、**主務大臣が認定**（企業等は情報開示等に活用）。

②**市町村**がとりまとめ役として地域の多様な主体と連携して行う活動を「**連携増進活動実施計画**」として主務大臣が認定。

➢ ①又は②の認定を受けた者は、その活動内容に応じて、自然公園法・自然環境保全法・種の保存法・鳥獣保護管理法・外来生物法・森林法・都市緑地法における**手続のワンストップ化・簡素化といった特例**を受けることができる。

(2) 生物多様性維持協定

➢ ②の認定を受けた市町村は、土地所有者等と「**生物多様性維持協定**」を締結することができ、**長期的・安定的に活動が実施**できる。



```
graph LR
    subgraph "1. 企業等"
        A[企業等] --> B[増進活動実施計画]
        B -- 申請 --> D[主務大臣]
    end
    subgraph "2. 市町村と多様な主体が連携"
        C[市町村と多様な主体が連携] --> E[連携増進活動実施計画]
        E -- 認定 --> D
    end
    D -- "認定" --> F["(環境大臣、農水大臣、国交大臣)"]
    F --> G["→基本方針を策定"]
```

自然共生サイト（TNFDの世界観における位置付け）

